

平成30年度 東京都特別区普通会計決算の概要

1 総括

- 平成30年度の特別区の決算規模は、前年度に比べ、歳入は2.1%の増、歳出は2.3%の増となり、歳入、歳出ともに8年連続で増となった（表1）。
- 決算収支では、実質収支が9.9%減の1,220億93百万円となり、昭和53年度以降41年連続して、全団体黒字となった（表1）。
- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、特別区財政調整交付金の増加などにより、0.7ポイント減の79.1%となった（表2）。
- 将来にわたる財政負担は、地方債現在高が減少したことに加え、積立金現在高が6.8%増となったことなどにより、前年度に引き続き、減少している（表3）。
- 特別区の歳入構造は、景気変動の影響を受けやすく、先行きは予断を許す状況にない。一方、歳出面では、喫緊の課題である待機児童の解消に加え、超高齢社会への対応や公共施設の老朽化対策など膨大な財政需要を抱えており、特別区の財政状況は厳しくなっていくものと考えられる。
- このような状況において、特別区が直面する行政課題に的確に対応し、安定的な行政サービスを実施していくため、引き続き、不断の行財政改革に取り組むとともに、基金の積極的な活用などにより、計画的な財政運営を行っていく必要がある。

（表1）決算規模及び収支

（単位：百万円、%）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額	3,884,864	3,804,572	80,292	2.1
歳出総額	3,742,982	3,657,974	85,008	2.3
実質収支	122,093	135,439	△ 13,346	△ 9.9

（表2）財政指標の状況

（単位：%）

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較
実質収支比率	5.2	6.1	△ 0.9
経常収支比率	79.1	79.8	△ 0.7

（注）各比率は、特別区の加重平均である。

（表3）将来にわたる財政負担の状況

（単位：百万円、%）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	483,283	496,730	△ 13,447	△ 2.7
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	562,047	502,799	59,248	11.8
積立金現在高 C	1,996,315	1,868,352	127,963	6.8
将来にわたる財政負担 A + B - C	△ 950,985	△ 868,823	△ 82,162	△ 9.5
対標準財政規模比	△ 40.7	△ 38.9		

- ※ 本内容は、総務省の「地方財政状況調査」による調査結果を基に都が作成したものである。
- ※ 各表及びグラフの計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額、差引額等と一致しない場合がある。
- ※ 各表の「増減額」「増減率」「構成比」の数値は、千円単位の決算数値を基に算出したものである。

【問い合わせ先】 総務局行政部区政課
【電話】 直通：03-5388-2426

2 決算規模及び収支

(1) 決算規模

- 特別区の平成30年度普通会計決算の規模は、歳入総額が3兆8,848億64百万円、歳出総額が3兆7,429億82百万円となった。
- 決算規模は、前年度に比べ、歳入は2.1%の増、歳出は2.3%の増となり、歳入、歳出ともに8年連続の増となった。

(2) 収支

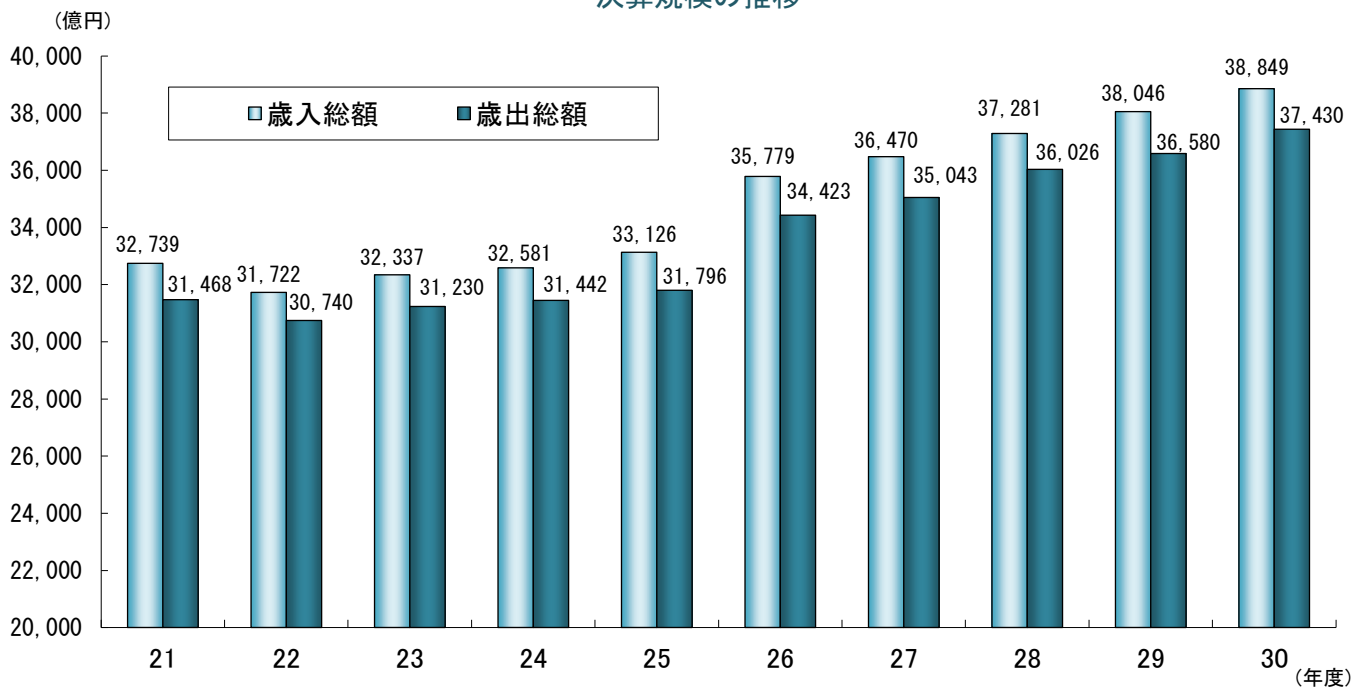
- 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、9.9%減の1,220億93百万円となり、昭和53年度以降41年連続して全団体黒字となった。
- 実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は、133億46百万円の赤字で、積立金取崩し額等を考慮した実質単年度収支は、21億80百万円の赤字となった。

(表4) 決算規模及び収支

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額 A	3,884,864	3,804,572	80,292	2.1
歳出総額 B	3,742,982	3,657,974	85,008	2.3
形式収支 A-B=C	141,882	146,598	△ 4,716	△ 3.2
翌年度に繰り越すべき財源 D	19,790	11,159	8,631	77.3
実質収支 C-D=E	122,093	135,439	△ 13,346	△ 9.9
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支) F	△ 13,346	22,891	△ 36,237	△ 158.3
積立金 G	48,113	31,535	16,578	52.6
繰上償還金 H	0	0	0	-
積立金取崩し額 I	36,946	55,634	△ 18,688	△ 33.6
実質単年度収支 F+G+H-I	△ 2,180	△ 1,208	△ 971	△ 80.4

決算規模の推移



3 歳入の状況

- (1) 一般財源は、3.6%の増となった。
- 特別区税は、人口増に伴う納税義務者数の増加により特別区民税が3.3%の増となったことなどにより、全体としても3.0%の増となった。
 - 特別区財政調整交付金（※）は、固定資産税の増加、企業収益の堅調な推移などによる市町村民税法人分の増加などにより、9.4%の増となった。
- (2) 特定財源は、0.2%の減となった。
- 国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事業費補助金の減などにより、2.6%の減となった。
 - 都支出金は、待機児童対策に係る補助金の増などにより、4.2%の増となった。
 - 地方債は、学校用地取得事業の減少や公園整備事業の減少などにより、9.8%の減となった。

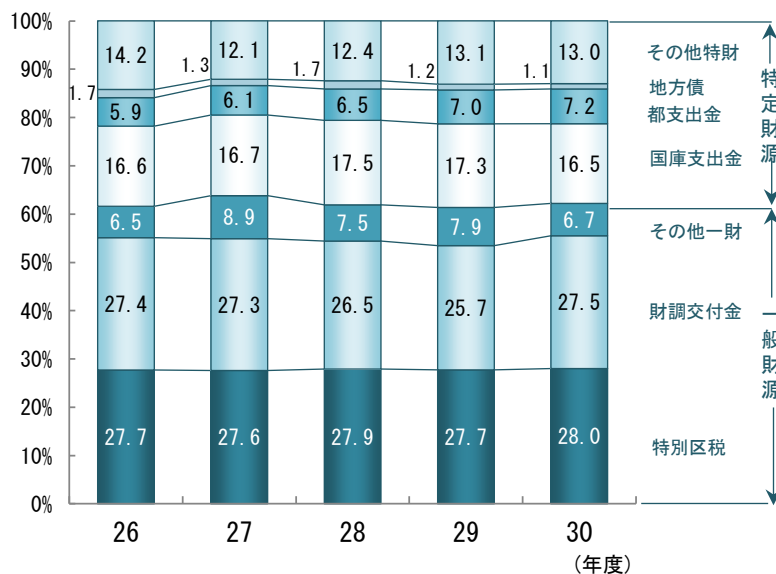
※ 特別区財政調整交付金とは、都和特別区及び特別区相互間の財源の均衡化を図り、特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保するため、都が課税、徴収している市町村税等のうち、固定資産税や市町村民税法人分等の一定割合を都が特別区に対して交付するものである。

(表5) 歳入内訳

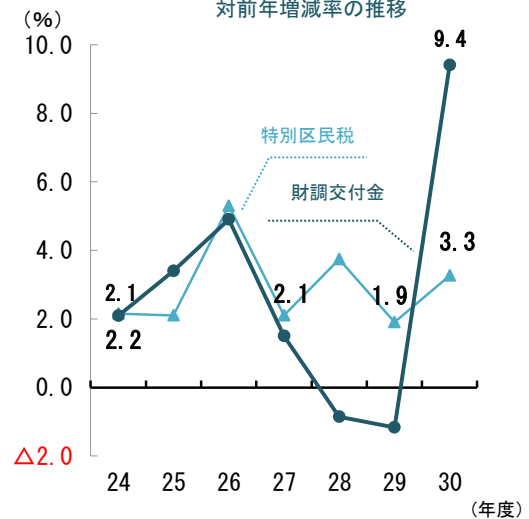
(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	3,884,864	100.0	3,804,572	100.0	80,292	2.1
一般財源	2,415,261	62.2	2,332,426	61.3	82,835	3.6
特別区税	1,086,373	28.0	1,055,051	27.7	31,322	3.0
うち特別区民税	1,004,938	25.9	973,176	25.6	31,762	3.3
地方譲与税	14,579	0.4	14,477	0.4	102	0.7
各種交付金	240,768	6.2	281,917	7.4	△ 41,149	△ 14.6
地方特例交付金	5,379	0.1	4,682	0.1	697	14.9
特別区財政調整交付金	1,068,163	27.5	976,299	25.7	91,864	9.4
特定財源	1,469,603	37.8	1,472,147	38.7	△ 2,544	△ 0.2
国庫支出金	642,270	16.5	659,211	17.3	△ 16,941	△ 2.6
都支出金	278,972	7.2	267,741	7.0	11,231	4.2
繰入金	147,959	3.8	140,840	3.7	7,119	5.1
繰越金	122,864	3.2	106,906	2.8	15,958	14.9
地方債	40,839	1.1	45,271	1.2	△ 4,432	△ 9.8
その他	236,700	6.1	252,178	6.6	△ 15,478	△ 6.1

歳入構成比の推移



特別区民税及び特別区財政調整交付金の対前年増減率の推移



4 歳出の状況（性質別）

- (1) 義務的経費は、0.5%の増で、歳出全体に占める割合は、0.9ポイント減の48.6%となった。
- 人件費は、退職者数の増加に伴い退職金が増となったことなどにより、0.3%の増となった。
 - 扶助費は、待機児童対策に係る児童福祉費などの増により、1.4%の増となった。
 - 公債費は、地方債現在高減による元利償還金の減により、14.5%の減となった。
- (2) 投資的経費は、5.8%の増で、歳出全体に占める割合は、0.4ポイント増の13.0%となった。
- 普通建設事業費は、用地取得費の増加や市街地再開発事業の促進などにより、5.8%の増となった。
- (3) その他の経費は、3.6%の増となり、歳出全体に占める割合は、0.5ポイント増の38.4%となった。
- 補助費等は、保育施設開設支援事業などにより、8.1%の増となった。

(表6) 歳出内訳（性質別）

(単位：百万円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	3,742,982	100.0	3,657,974	100.0	85,008	2.3
義務的経費	1,820,253	48.6	1,811,919	49.5	8,334	0.5
人件費	595,501	15.9	593,764	16.2	1,737	0.3
うち職員給	391,094	10.4	391,218	10.7	△ 124	△ 0.0
うち退職金	47,116	1.3	42,429	1.2	4,687	11.0
扶助費	1,165,874	31.1	1,149,315	31.4	16,559	1.4
公債費	58,879	1.6	68,841	1.9	△ 9,962	△ 14.5
投資的経費	485,842	13.0	459,138	12.6	26,704	5.8
普通建設事業費	485,810	13.0	459,134	12.6	26,676	5.8
うち補助事業費	118,809	3.2	131,115	3.6	△ 12,306	△ 9.4
うち単独事業費	367,001	9.8	328,019	9.0	38,982	11.9
その他経費	1,436,886	38.4	1,386,918	37.9	49,968	3.6
物件費	626,549	16.7	601,617	16.4	24,932	4.1
補助費等	202,329	5.4	187,242	5.1	15,087	8.1
積立金	236,279	6.3	234,575	6.4	1,704	0.7
繰出金	310,441	8.3	310,350	8.5	91	0.0
その他	61,288	1.6	53,134	1.5	8,154	15.3

歳出（性質別）構成比の推移



5 歳出の状況（目的別）

特別区における目的別歳出の大きなものは、民生費、教育費、総務費、土木費、衛生費の順となっており、この5項目で全体の9割以上を占めている。

その主な特徴は、次のとおりである。

(1) 民生費は、保育所運営経費などの児童福祉費の増加などにより、1.6%の増となった。

なお、民生費は、目的別歳出の構成比で第1位となっており、民生費が占める構成比は、7年連続で歳出全体の5割を超えている。

(2) 教育費は、学校施設の改築に係る経費の増加などにより、5.2%の増となった。

(3) 総務費は、公共施設整備費などの増加により、10.0%の増となった。

(4) 土木費は、市街地再開発事業の進捗などにより、0.5%の増となった。

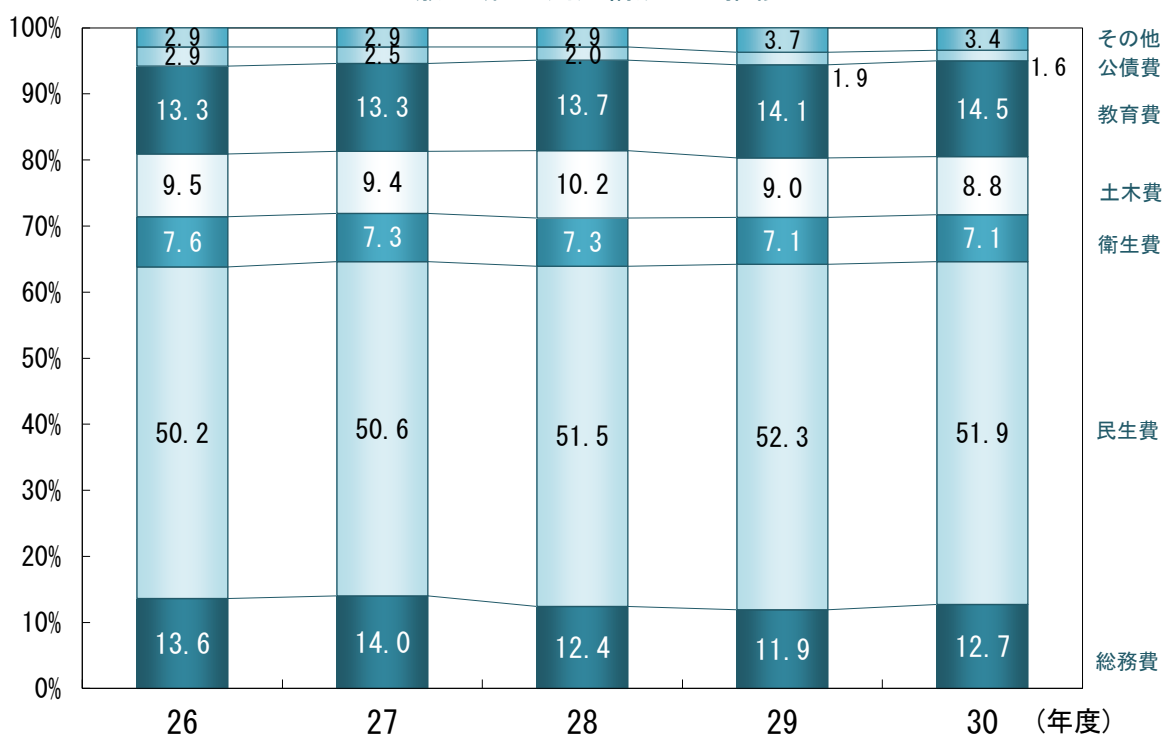
(5) 衛生費は、病院整備事業の推進などにより、2.2%の増となった。

(表7) 歳出内訳(目的別)

(単位：百万円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	3,742,982	100.0	3,657,974	100.0	85,008	2.3
総務費	476,961	12.7	433,636	11.9	43,325	10.0
民生費	1,942,593	51.9	1,912,510	52.3	30,083	1.6
衛生費	265,555	7.1	259,938	7.1	5,617	2.2
労働費	6,757	0.2	7,129	0.2	△ 372	△ 5.2
農林水産業費	2,720	0.1	1,361	0.0	1,359	99.9
商工費	59,793	1.6	42,057	1.1	17,736	42.2
土木費	330,131	8.8	328,577	9.0	1,554	0.5
消防費	39,623	1.1	68,955	1.9	△ 29,332	△ 42.5
教育費	541,008	14.5	514,293	14.1	26,715	5.2
公債費	58,940	1.6	68,889	1.9	△ 9,949	△ 14.4
その他	18,900	0.5	20,629	0.6	△ 1,729	△ 8.4

歳出(目的別) 構成比の推移



6 財政指標

(1) 実質収支比率

- 実質収支比率は、標準財政規模が増加した一方、実質収支が減少したことにより0.9ポイント減の5.2%となった。

(2) 経常収支比率

- 経常収支比率は、分子である経常経費充当一般財源等が扶助費などが増加したことにより2.5%の増となったものの、分母である経常一般財源等が特別区財政調整交付金などが増加したことにより3.4%の増となったことで、0.7ポイント減の79.1%となった。
- 区別では、80%以上90%未満の区が12区、80%を下回る区が11区となっている（表10）。

※地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定される実質公債費比率等は、暫定値を9月下旬に公表する予定である。

(表8) 財政指標の推移

(単位：%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実質収支比率	5.7	5.7	5.0	6.1	5.2
経常収支比率	80.7	77.8	79.3	79.8	79.1

※ 各比率は、特別区の加重平均である。

○実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合

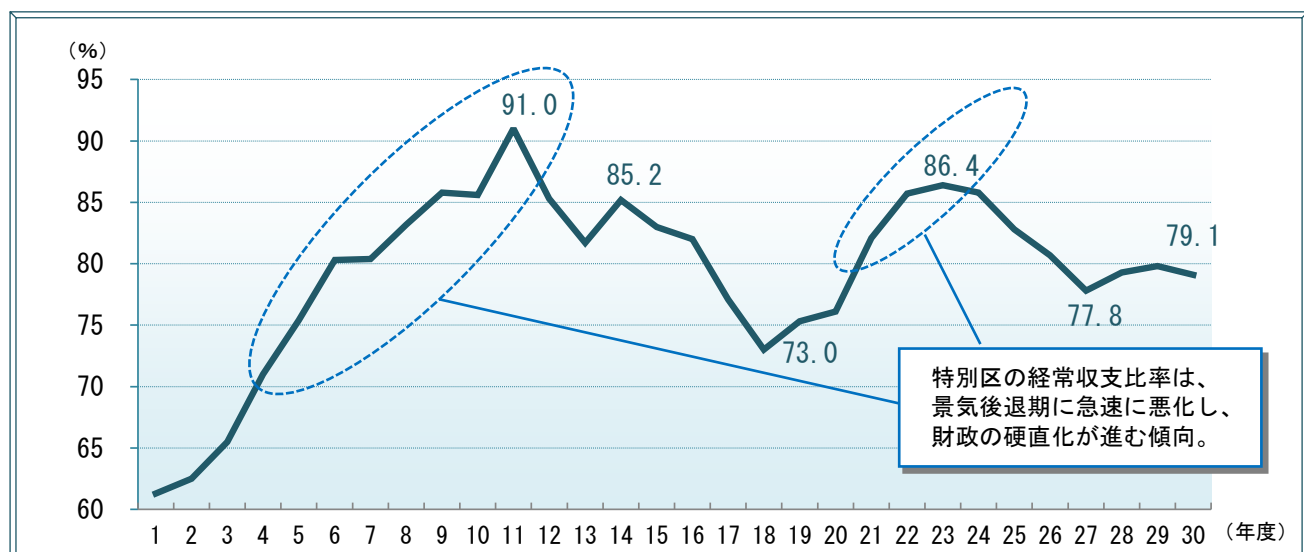
$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

○経常収支比率

義務的経費等の経常経費に占める地方税等の経常一般財源等の割合を指標化し、財政構造の弾力性を示すもの

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

【参考】 経常収支比率から見た特別区の財政構造



7 将来にわたる財政負担

(1) 地方債現在高

- 地方債現在高は、新規発行の抑制及び過年度発行分の償還が進んだことにより、2.7%の減となった。

(2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

- 債務負担行為翌年度以降支出予定額は、公共施設整備などに係る支出予定額の増により、11.8%の増となった。

(3) 積立金現在高

- 積立金現在高は、6.8%の増で、6年連続の増となった。
- 公共施設の老朽化対策など今後の行政需要に備えた、特定目的基金への積立てや、財政調整基金への積立てにより増となった。

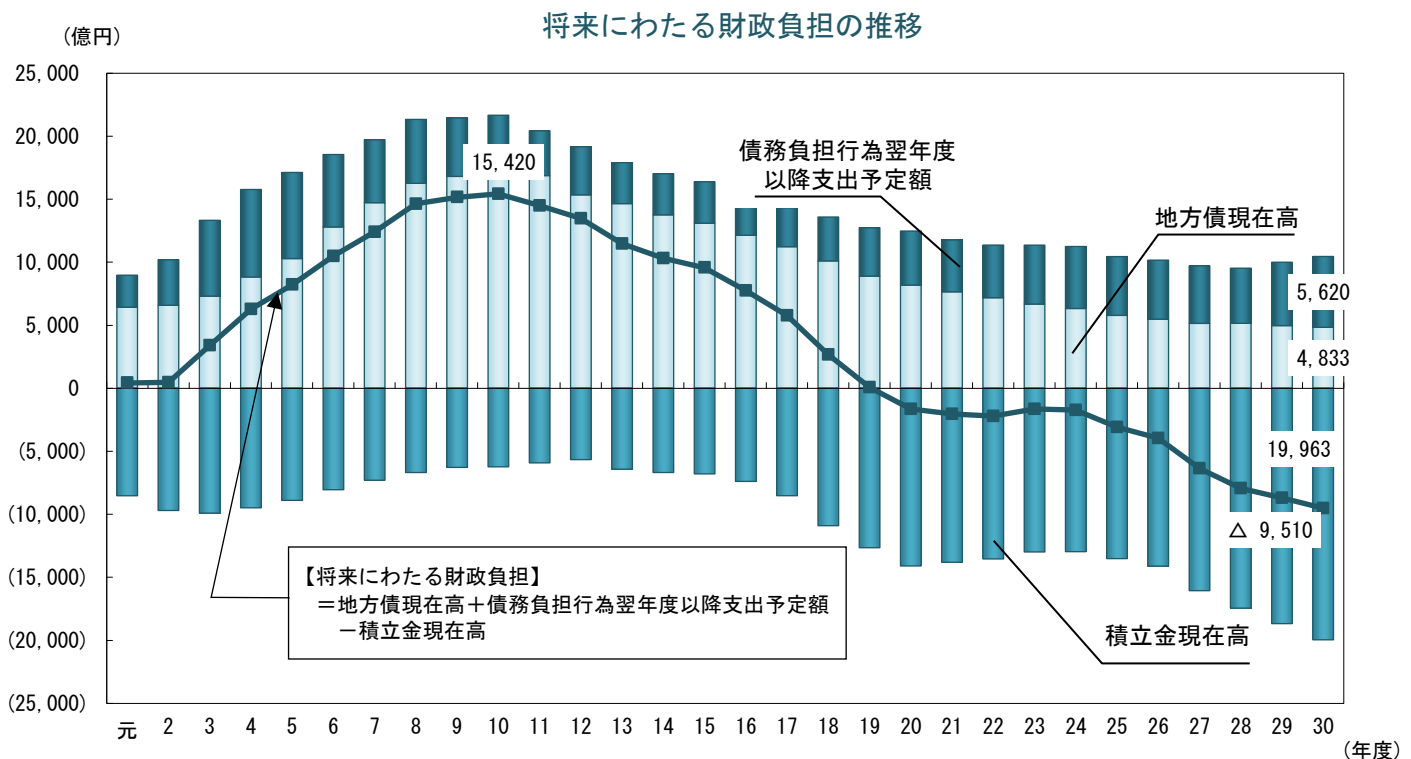
(4) 将来にわたる財政負担

- 将来にわたる財政負担(地方債現在高+債務負担行為翌年度以降支出予定額-積立金現在高)は、積立金現在高が6.8%の増となったことなどにより、前年度に引き続き、減となった。

(表9) 将来にわたる財政負担の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	483,283	496,730	△ 13,447	△ 2.7
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	562,047	502,799	59,248	11.8
積立金現在高 C	1,996,315	1,868,352	127,963	6.8
財政調整基金	678,336	647,473	30,863	4.8
減債基金	63,553	63,219	334	0.5
その他特定目的基金	1,254,426	1,157,660	96,766	8.4
将来にわたる財政負担 A+B-C	△ 950,985	△ 868,823	△ 82,162	△ 9.5
標準財政規模 D	2,335,350	2,234,256	101,094	4.5
(A+B-C) / D × 100	△ 40.7	△ 38.9		



(表10) 各団体別決算収支

(単位：千円、%)

区名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 A-B=C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D=E	実質収支比率	経常収支比率	
千代田	58,758,104	56,999,295	1,758,809	503,483	1,255,326	3.9	73.7	千代田
中央	91,225,232	87,873,281	3,351,951	696,357	2,655,594	4.7	68.7	中央
港	147,313,117	138,157,032	9,156,085	136,477	9,019,608	9.8	72.3	港
新宿	146,455,342	141,875,163	4,580,179	688,652	3,891,527	4.5	80.8	新宿
文京	103,855,995	97,806,004	6,049,991	1,469,645	4,580,346	8.0	81.6	文京
台東	102,273,177	98,377,842	3,895,335	41,925	3,853,410	7.1	84.5	台東
墨田	121,569,101	117,466,523	4,102,578	442,240	3,660,338	5.2	82.1	墨田
江東	193,991,713	188,828,925	5,162,788	142,087	5,020,701	4.1	77.5	江東
品川	171,688,025	166,500,037	5,187,988	0	5,187,988	5.0	71.9	品川
目黒	99,460,961	95,427,640	4,033,321	0	4,033,321	6.0	81.6	目黒
大田	282,546,360	276,510,986	6,035,374	1,415,386	4,619,988	2.8	83.3	大田
世田谷	308,966,427	297,684,126	11,282,301	3,614,186	7,668,115	3.9	79.3	世田谷
渋谷	105,332,480	94,790,420	10,542,060	1,178,806	9,363,254	15.1	73.3	渋谷
中野	140,825,042	135,845,923	4,979,119	2,363,197	2,615,922	3.4	77.7	中野
杉並	195,660,277	187,521,247	8,139,030	504,422	7,634,608	6.3	81.7	杉並
豊島	131,327,397	128,291,847	3,035,550	1,037,695	1,997,855	2.8	81.2	豊島
北	149,418,926	144,745,755	4,673,171	80,400	4,592,771	5.0	81.6	北
荒川	95,712,403	92,879,934	2,832,469	33,111	2,799,358	4.6	83.0	荒川
板橋	214,151,303	209,544,467	4,606,836	0	4,606,836	3.6	82.6	板橋
練馬	265,025,772	258,755,395	6,270,377	150,455	6,119,922	3.7	84.3	練馬
足立	290,991,068	281,798,669	9,192,399	1,199,286	7,993,113	4.7	76.4	足立
葛飾	202,811,896	192,665,029	10,146,867	110,186	10,036,681	8.4	78.1	葛飾
江戸川	265,504,333	252,636,467	12,867,866	3,981,853	8,886,013	5.5	76.3	江戸川
特別区計	3,884,864,451	3,742,982,007	141,882,444	19,789,849	122,092,595	5.2	79.1	特別区計